

第9回 茂原市総合計画審議会 会議録

日時	令和2年10月30日（金）13:00～15:00
場所	茂原市役所 議員全員協議会室
出席委員	関谷昇、児玉庸夫、鬼島義明、麻生斎、高貫博樹、田中保藏、中瀬古正彦、中田文昭、中村和嗣、西條博光、飛留間和紀、松村暁雄、緑川昭夫、吉田克己、渡邊公治、磯野智由、大塚節子、横堀明子 (計18名、敬称略)
会議次第	1 開会 2 議題 (1) 次期茂原市まち・ひと・しごと創生総合戦略(案)について (2) 答申案について (3) その他 3 閉会

【議事要旨】

(1) 次期茂原市まち・ひと・しごと創生総合戦略(案)について

〈事務局より説明。〉

委員：基本目標4における災害応急対策について、菅総理の発言の2050年にカーボンニュートラルを目指す話の中で、自立分散型電源に関する話もあった。昨年の停電時、本納公民館には分散型電源があった。本納公民館は停電しなかったが、もし停電していれば空調が効いて充電もすることができ、自立分散型電源のメリットを享受することができていただろう。自立分散型電源の推進は、SDGsのエネルギーをクリーンにする目標と関連するが、まずは災害対策の部分で入れてはどうか。

事務局：具体的な事業については、別途作成する単年の実施計画で取り組んでいく。市でも災害時の電源確保は大きな課題である。LED化や太陽光発電等の取組を進め、課題に対応していきたい。

委員：横断的な目標の数値目標において、自治会加入世帯数の目標値が現状値より減っている。世帯数が減っているため、自治会加入世帯数の減少幅をこれくらいでとどめるといふことか。

また、政府で脱ハンコ政策が言われているが、オンライン活用の目標にはまだ反

映されていないということか。

事務局：現在自治会の加入率は 50%くらいで、今後世帯数が減っていくが、現在の加入率は維持したい。もっと加入率を上げ、協働の取組を進めたい。茂原市の人口は減っているが、世帯数はそれほど減っていない。
脱ハンコやオンライン化について現在検討中であるが、できることから取組を進めていきたい。

会長：横断的な目標について、広い意味で「参加」をどのようにとらえるのかについて、協働推進と合わせて幅広くとらえることが必要。参加については計画を作ってすすめていくべきだと個人的には思う。今までの参加は地域の活動やイベントへの参加だったが、現在の参加はもっと幅広い。例えば、地域で再生エネルギーを作るときに、市民が投資するなどの動きが出てきている。投資を参加ととらえ、裾野を広げることで、地域で生かせるお金を充実させていく。また、寄附も注目されている。税金を使うだけでなく、例えば、茂原の子育て支援を応援したい人がいれば、土俵を設定し茂原市内外の人が寄附で参加していく。そのような層が増えていくため、巻き込んでいくことも今後の参加のあり方である。既存の枠組みに参加するだけでなく、若者が起業したりビジネスに参加したいときに、入口や参加の環境を整え、増やす必要がある。幅広い意味で参加をとらえ、結びつけ、横断的に位置付けることを念頭に置いていただきたいと思います。

委員：2019年の「統計もばら」を見ると、市内3つのJR駅で、平成26年から30年まで、人口が減っているのに利用者数はほとんど変わっていない。これはどう評価すればよいのか。

鉄道とジョイントしたイベントをポスター等で見かけるが、茂原市でそのような取り組み事例はあるのか。流入人口については、JRと組むことがアピールにおいて重要である。プロモーションにも関連するが、検討したことがあるのか。

事務局：イベントでJRと組むことはしている。コロナの影響でテレワークが注目されるなか、市内に住む人にどうつなげていくのか、研究を始めている。事業者から見ても、茂原にターゲットの人数はいるため、JRとも協力しながら進めていきたい。

委員：千葉市などの中心市街地で行う大々的なイベントでも、市内からの参加者が大多数だという。七夕まつりの場合はどこから参加者が来ているかわからないが、今後研究し、JRや旅行会社と連携して進めていただきたい。

(2) 答申案について

〈事務局より説明。〉

委員：総合戦略に関し、資料 1 の答申・意見対応表には「ヨウ素をはじめとした茂原市ならではの地域資源を活かし、他市町村の先駆けとなるような取り組みを検討されたい。」という意見があるが、答申案には記載がない。抜け落ちか？

事務局：抜け落ちであるため、追記したい。

委員：協働の社会を示すのであれば、この内容をどう市民が知って、感じ、参加してくれるかについて、今までにない方法を取らないと、協働の社会にならない。目指すまちのアピールの仕方が重要。私はこの審議会に参加し知ることができたが、知らない人は多いと思う。そこが一番の課題ではないか。各課でそれぞれ目指すものが違うと思うが、庁内でアピールを専門にする人が、戦略的にアピールすれば、他の地域との違いが出る。アピールの技術を持った専門の人を雇えば、SNS やクラウドファンディングなど、最先端のものを利用し、新たなものが生まれる。アピール方法については、検討の余地があると思う。

事務局：住民への周知は大きな課題である。災害時など情報が行き渡らないことがある。自治会離れや、新聞を購読しない人が増える一方で、SNS が普及するなど、これまでの伝え方では足りないと感じている。市でも SNS を利用しているが、まだ十分ではないため、工夫しながら進めていきたい。

会長：参加を幅広く求めることとも関連するが、「参加してください」と言う前に、課題を市民と共有する必要がある。市民も課題を理解できなければ、参加のしようがない。無関心といわれるが、もっといろいろな情報を知れば、いろいろな動きが出てくる。情報を得て、関心を持つまでに至っていない。問題や課題を柔軟に発信することを考えていただきたい。子育ての課題や議論が湧き上がってくるような動きが必要。そのあとに、つなぐことも必要。専門家、地域のリーダー、行政がつなぐ場合がある。多くの自治体ではつなぐことが弱い。参加してほしいと言っても、出てきてもらえないことが課題となっている。

委員：審議会等における女性の割合が 30%くらいだが、もう少し上げられないか。枠を設定しないと、女性の意見は吸い上げられないと思う。

事務局：ご指摘の点は大きな課題だと思う。審議会の委員においては、市だけではなく、各団体からの代表が参加する場合は、男性が多くなってしまう。市から団体へ周知していきたい。市では男女共同参画の計画を策定しており、アンケート結果から意識が少しずつ変わってきている。各団体の代表や審議会の委員を見ると、まだ平等にはなっていないが、改善の方向へ進めていきたい。

委員：答申案の2ページ目評価の方法について、「計画の進捗評価に用いる成果指標の設定にあたっては、定量的で、誰もが理解できるものとなるように努められたい。」とある。前回の審議会で、評価方法につき質問があったが、「まず各担当課が自己評価した後、庁内の組織で評価する。今年は開催できていないが、その後外部の委員も含めた会議を開き意見を伺うという流れである。」という回答だった。つまり自分で作り自分で評価するため、客観的な評価ではない。本来市民が評価するものではないか。職員が作り職員が評価するのは民間では考えられない。答申案に、「客観的な評価」という文言を入れていただきたい。

事務局：内部評価がほとんどである状況ではあるが、職員や専門家が行う専門的な評価や、市民目線が必要なものもあるため、できるだけ客観的に努めたい。答申案の文言にもご意見を取り入れたい。

委員：時間的な視点の中で、「生まれる・育つ・学ぶ」、「働く」、「老いる」とあるが、「遊ぶ」や、「生活を楽しむ」といった要素は入れなくてよいのか。入れてしまうとおかしくなるのか。「学ぶ」の中に「遊ぶ」の意味合いが入っているのか。

事務局：時間的な視点で想定しているのは、ライフステージにおける各場面において関連する課題を記載しており、わかりやすく区切っている。

会長：楽しむというのは、それぞれのライフステージの中で含まれているということだと思う。

委員：最近、東京都の流出人口が流入人口を上回っているという。都心から50～100km圏域において、戸建て住宅は、木更津や館山などの内房、マンションは湘南で増えているそうである。いずれも海辺に面している。コロナをきっかけに働き方が変わり、リモートワークが増えると、リゾート感覚を感じながら仕事ができる場所が人気になるのではないかと。2015年の国勢調査の結果分析によると、2030年の人口は東京都だけが増加で、他は減少するという予想だった。今後コロナの影響がどう出るかわからない。地方創生総合戦略は東京も作っていると思う。どのように世の中が動く

のかを考え、茂原市で社会増となるには、どういう条件が必要か研究する必要がある。新しい市民を温かく迎えるおもてなしの市民が多いことは重要な要素である。一つの部門に任せるのではなく、市長、議会を挙げて一丸となって取り組む事業が必要である。トップ自ら旗を振って市民を誘導することは、かなりの求心力がある。昨年の災害で、粗大ごみが大量に出たが、早期にきれいに片付いた。市民のほとんどが当事者になったため、市の広報や市に問い合わせた。当事者になると市民は本気になり、いろいろなことを知りたくなる。総合計画の期間は10年で、20年、30年かかるかもしれないが、茂原が一流の地方都市になるきっかけとなる総合計画になればよいと思う。

事務局：コロナにより働き方が大きく変わり、市として人口を迎え入れるチャンスになる。東京に通える立地を活用するなど、魅力を発信し、取り組んでいきたい。

委員：SDGsの解説が入っているが、SDGs未来都市に挑戦していただきたい。SDGsに積極的になることが、茂原市の魅力になる。

会長：総合計画のフレームを作る際、工夫をしたことが大きな一歩となる。序論、基本構想、基本計画において、時間的・空間的視点を取り入れ、各取組を位置付けた。また、空間軸と時間軸を掛け合わせている。これは、行政の総合計画の中で最も弱い部分である。自分の担当する施策が、市全体においてどのような意味や関連性を持ち、どう協力ができるのかを考えるのが弱かった。マトリックスを見れば、自分の事業がどこに関わっているか位置づけができるようになっているが、今後は実質的に考えて取り組んでいくことが重要となる。現在、各部署はマトリックスの位置づけについてはっきり理解できていないのではないかと推察する。今後、これを考えてもらえる運営体制を作っていけるかが、推進体制としての課題となる。市長の強いリーダーシップや、各部署の横の連携、マトリックスを活用してアンテナを伸ばしながら、日々の業務を進めていくことが問われる。総合計画に基づいて施策事業が進んでいくが、評価体制をしっかり作ることが問われる。外部評価も問われる。各課の自己評価、部課長の2次評価、専門家や市民による3次評価で、フィードバックする。推進体制の課題があるため、運用する上で取り組んでいく。

目標値について、現在どういう状況で、どの方向に向かっていくのかが具体的に見えてこないという意見があった。これまで何をしてきて、今どのような状況で、どのような課題設定をして、今後どうしていくかを見せないと意見が出しにくいという声もあった。今後の総合計画審議会のあり方として工夫していただきたい。

(3) その他

〈事務局より説明。〉

事務局：答申については、本日頂いた意見のまとめと答申修正案を事務局で作成し、皆様に郵送する。ご意見があれば、事務局までいただきたい。それをとりまとめて答申最終案を事務局が作成し、皆様に郵送する。11/17に市議会へ計画及び答申の最終案を報告する予定である。

会長：本日をもって審議会の議論は終わりとなる。1年間ご議論いただき、多くのご意見をいただいた。可能な限り計画に意見を入れていただいた。今後、総合計画をどう進めていくかは、市民の皆様のみなごしが必要となるため、ご協力賜ればと思う。

事務局：今後も、総合計画だけでなく、市政にご意見があればいただきたい。長期間にわたり、ご協力いただきありがとうございました。

以上